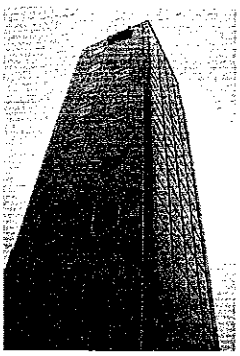
人材資源 活性化目指せ

日本モティベーション協会

能力開発で離職を減らす

介護労働者の離職率は、年間２割以上。１年で、スタッフ５人に１人が会社を辞めている状況で、介護事業者にとっては止まらない人材流出防止が急務だ。そうした中、「介護業界には特に重要な視点」として“モチベーション（動機付け）向上”の手法を普及しているＮＰＯ法人がある。日本モティベーション協会（東京都品川区）では、世界80カ国以上で導入されている能力開発プログラムを提案している。



▲協会が入居するSMIジャパン本社ビル（品川・東中延）

■スタッフに情熱

「スタッフに仕事への情熱を持たせられれば、離職率を下げることができるのです」

そう話すのは、世界最大級の能力開発組織・ＳＭＩの日本支部・ＳＭＩジャパンを母体とする、日本モティベーション協会（東京都品川区）の金澤克仁事務局次長だ。金澤事務局次長は続けて、「しかし多くの企業が、その根本的な問題への取り組み方、モチベーション向上方法がわからないでいる」と言う。

金澤克仁事務局次長（東京都品川区）

さらには、「そもそもスタッフの〝モチベーション〟こそが、企業にとって、またスタッフ自身にとって、とても重要な要素だということに気付いていないケースもある」とも。

世界最大手のプログラム

日本モティベーション協会は、「そうした事業者に向けた啓発活動が必要」との思いから、昨年6月に発足したＮＰＯ法人。スポーツや芸術などの分野で活躍する著名人たちによる講演や、「モチベーション」に関するセミナーを通じて、社員のやる気を引き出す活動を行う。

それがひいては、「離職防止、事業の発展につながってくる」（金澤事務局次長）という。

■職場環境を整備

「動機付け」とも「やる気」とも訳される「モチベーション」だが、同協会では3つの種類に分けられるとする。

ひとつは、罰則規定などによる「恐怖心によるモチベーション」。ふたつには、〝成功〟と給与とを関連付けた「報酬によるモチベーション」。

そしてみっつ目は、自身が持つ目標に向かって努力する姿勢を生む「セルフモチベーション」。協会が〝会社が成功する秘訣〟として普及させたいのは、この「セルフモチベーション」の築き方だ。

また企業組織内では、「会社代表と経営陣、社員たちが目標とするベクトルは、バラバラになりがち。〝強い企業〟を目指すためには、全員のベクトルを同じにする必要がある」（金澤事務局次長）とし、そのために何をすべきか、職場環境の整備がいかにモチベーションに関わる問題かを、協会では講演などで〝触り〟として教えている。

そして実際の「モチベーション向上プログラム」実施に関しては、協会設立者でもあるＳＭＩジャパン（東京都品川区）が引き継ぐ。

■80ヶ国以上で導入

ＳＭＩは、米国人実業家のポール・Ｊ・マイヤーによって1960年に創立された、能力開発プログラム開発・提供会社。そのプログラムは24ヶ国語に翻訳され、80カ国以上で導入されている。

米国・テキサス州が本部所在地。ＳＭＩジャパンはその日本支部にあたる。

日本国内では、カー用品販売の「オートバックス」や、健康食品販売の「やずや」、キノコ生産・加工の「雪国まいたけ」などの企業も、ＳＭＩのプログラムを導入しているという。

「介護業界では、1～3年未満で3分の1が離職」と言われている中、「モチベーション向上は喫緊の課題」とし、日本モティベーション協会では今後は介護業界向けにセミナー講師派遣に注力していく考えだ。

介護スタッフの離職の理由には、約半数が「給与・待遇面」での不満で、続いて「仕事のやりがい」、「職場の人間関係」の順になっている。

新連載

アカルイ介護ビジネス

若手経営者の新手法

ネットで情報公開は必至

他業界にも視野広げる

いつもありがとうございます！㈱はっぴーライフ、㈱エイチエル代表取締役の辻川泰史です。このような貴重な紙面上で全12回の連載をさせて頂く事になりました。

福祉業界に従事する20、30代を代表する気持ちで、連載をさせて頂きたく思っております。時に主観的な原文になるかと思いますが、ご容赦下さい。テーマは福祉業界のIT、人財育成、PR方法などを中心に連載して参ります。

◇◇◇

介護事業者は情報開示で、毎年、経費がかかります！そのまま、経費を支払って、指導を受けて、決められた書式での情報で開示されても利用者様の役に立つのだろうか？と皆様、感じているのではないでしょうか。

はっぴーライフ代表取締社長
辻川泰史氏
1978年1月東京都出身　日本福祉教育専門学校卒業。老人ホーム、在宅会社の勤務を経て2002年㈱はっぴーライフ設立。2008年㈱エイチエル設立。2008年6月にデイ、デイケア専門のポータルサイト、デイケンサク.comを開設予定。

情報開示の情報を見て利用を決めた、という利用者様は、弊社にはいません。他事業所の方に聞いても私の知る限りゼロです。ケアマネジャーが情報開示の情報を見ても「良く分からない」、「見た事も無い」という場合も多いようです。

なぜ、こんな無意味に感じる事を求められているのでしょうか？様々な見解もあると思います。

理由の一つに、他業種では当たり前の事を介護事業者では行っていない事があるからだと思います。インターネットの普

ホームページを活用しよう

及率は80％を越えました。自主的な情報開示の一つとしてホームページを活用をしていく事を提案したく思います。

介護事業者で、ホームページをしっかり作っている事業者は少ないと感じます。これは情報の発信が少ないという事だと思います。

旅館、デパート、飲食店、通販会社など他業種を考えてみて下さい。どんな会社なのか、理念、サービス内容など、他業種では当たり前に公開、宣伝しております。

◇◇◇

宣伝するということを営業のように感じて嫌悪感を持つ方もいらっしゃると思います。業界が違うからといって参考にならないでしょうか？一つの考え方として受け取って頂ければ光栄です。

しかし、ここで考えて頂きたい事は、情報の発信の仕方です。情報を利用者様だけ対象に公開していくものではないという事です。業者や他、福祉の仕事を目指している方、または職員の家族、友人に向けても意識を持つ事が大切だと思います。職員の頑張っている姿や笑顔を載せることで、介護業界の良さが周知できると思います。

ホームページに職員の写真を載せるという事は「事業所の仲間として、大切に想ってますよ！」という無言の愛情表現なのです。職員の家族の中には家族が勤めている法人のホームページを見る事もあると思います。その時、自分の家族が写っていたら、「こんな風に頑張ってるんだ！」と感じますよね。また遠距離の家族が見て、安心しますよね。自然と会話で出ますよね。

法人を経営していく立場であれば、自社の取り組みに自信を持ち、責任を持ち、情報を開示していく事が必要です。

その一つの方法が、ホームページの活用です。社長（理事長）自らが形式的な挨拶文だけで出るのではなく、自分の理念を語るべきです。

弊社ではホームページ上に動画を載せました。最初は自分の理念を強く言いすぎたかな？と不安もありましたが、求職者の応募数は年間200名を超え、利用申し込みも多くなりました。会社のPRの必要性を強く感じました。

初回で内容は深く掲載できませんでしたが、次回以降は各テーマに沿って掘り下げてお伝えしていこうと思います。ありがとうございます。

Care pro 経験豊かな専門スタッフが
高齢者施設事業者をトータルサポート

老人ホーム・高齢者住宅の開設・運営コンサルティング
・老人ホーム業界経験10年以上の実績
・訪問診療、訪問歯科など医療連携も支援

老人ホーム紹介センターの運営
・高齢者の住まい選びの情報誌
「ケアプロなび」発行

雇用に欠かせない新しいサービスのご提案
・求人率、定着率の向上
・入材管理・災害事故の回避

トータルサポート
用地の提案
↓
企画・運営、開設手続
↓
職員募集・研修・教育
↓
医療連携・
周辺サービスサポート
↓
入居者募集

株式会社 ケアプロデュース
〒158-0094 東京都世田谷区玉川3-15-12-206
03-5491-5005
03-5491-5006
www.careproduce.com
老人ホーム・介護施設紹介センター
安心・信頼できるプロフェッショナル
お気軽にご連絡ください
0120-17-6246（イーナ ロウジンホーム）

安全・安心ケアベッド
［身体拘束ゼロ］の
転落防止ベッド
※特許申請中
骨盤を立てる
前ずれしない
転落を防ぐ

サンフィールベッド株式会社
〒031-0832 青森県八戸市白銀台5丁目4番地14号
TEL.0178-33-1810
FAX.0178-33-1812
E-mail info@sunfeel.co.jp
■東京営業部　〒104-0028
東京都中央区八重洲2丁目2番地1号 住友生命八重洲ビル5階 青森県東京ビジネスプラザ内
TEL.03-5201-7006　FAX.03-3271-0701　E-mail:tokyo@sunfeel.co.jp